



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所

コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼経理財務部長 (氏名) 金子 和裕

TEL 053-457-1227

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,520	11.5	832	20.5	1,050	14.9	717	40.7
26年3月期第2四半期	28,266	3.1	690	△25.1	914	13.5	510	16.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 503百万円 (△64.0%) 26年3月期第2四半期 1,398百万円 (188.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	84.80	—
26年3月期第2四半期	60.26	—

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,597	17,107	40.1
26年3月期	44,694	17,062	38.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,074百万円 26年3月期 17,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い平成27年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。詳細につきましては、本日よりリリースの「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.3	2,400	25.5	2,500	△0.7	1,700	9.9	200.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額へ修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,561,060 株	26年3月期	8,561,060 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	95,243 株	26年3月期	95,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,465,947 株	26年3月期2Q	8,466,198 株

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移した一方、個人消費については消費税率引き上げにより消費マインドが低下しました。また、世界経済についても中国や新興国において景気減速の懸念があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の主要戦略であるブランド戦略の推進にあたり、『Shigeru Kawai』を核として著名アーティストの活動支援や、音楽系外部団体等との連携強化を図ることによりブランド力向上に努めました。また販路・売上高の拡大に向け、当社電子ピアノの主力モデルである『CN シリーズ』や、ステージモデルの『MP シリーズ』をモデルチェンジし市場投入するとともに、前期末に子会社化した株式会社全音楽譜出版社との相乗効果の具体化に取り組みました。さらに設備投資としては、北海道エリアの新しい音楽文化発信拠点を担うカワイ札幌の移転・リニューアルや、金属事業における生産能力拡大のためカワイ精密金属株式会社浜松工場に新ライン増設を行いました。

その結果、海外でのピアノ・電子ピアノ販売の伸長や円安による為替のプラス影響、金属事業での CVT(無段変速機)関連部品の受注増加などにより当第2四半期連結累計期間の売上高は 31,520 百万円(前年同期比 3,254 百万円増)となりました。利益につきましては、上記売上高の増加により、営業利益は 832 百万円(前年同期比 142 百万円増益)となりました。経常利益は為替差益の発生もあり 1,050 百万円(前年同期比 136 百万円増益)となり、四半期純利益は 717 百万円(前年同期比 207 百万円増益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器事業)

楽器事業は、国内では消費税増税の影響を受け、グランドピアノなど高価格帯商品を中心に鍵盤楽器の販売が減少しました。

海外においては、『Shigeru Kawai』を核としたプロモーション活動や、アップライトピアノの新モデル『K シリーズ』の拡販、電子ピアノのラインナップを拡充したこと等により各地域で販売を伸ばしました。

この結果、売上高は為替影響も加わり 16,129 百万円(前年同期比 2,799 百万円増)となりましたが、国内の鍵盤楽器販売の減少などにより 17 百万円の営業損失(前年同期比 133 百万円改善)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、生徒数減少に歯止めをかけるべく音楽教室のスクラップ&ビルドや市場ニーズに即したコースの拡充など収益性の改善に注力しましたが、既存コースの生徒数減少をカバーするには至らず、売上高は 8,417 百万円(前年同期比 162 百万円減)となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、生徒募集強化のための費用増加などにより 531 百万円(前年同期比 126 百万円減益)となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における CVT 関連部品や半導体関連部品の受注増加などにより売上高は 5,498 百万円(前年同期比 437 百万円増)となり、営業利益は 375 百万円(前年同期比 81 百万円増益)となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、医療機関向け IT 機器の販売増加により、売上高は 1,388 百万円(前年同期比 185 百万円増)となり、営業損失は 15 百万円(前年同期比 22 百万円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより、42,597百万円(前期末比2,097百万円の減少)となりました。

負債合計は、短期借入金の減少などにより、25,489百万円(前期末比2,143百万円の減少)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、17,107百万円(前期末比45百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の通期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日(平成26年11月12日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成27年3月期の期末配当予想に関して、1株当たり配当予想を4円50銭から45円に修正いたしました。この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成26年5月15日に公表した配当予想に実質的な修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	6,816
受取手形及び売掛金	6,529	6,454
商品及び製品	4,345	4,510
仕掛品	1,422	1,440
原材料及び貯蔵品	1,638	1,670
その他	2,235	2,026
貸倒引当金	△172	△167
流動資産合計	25,387	22,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,239	5,246
機械装置及び運搬具(純額)	2,079	2,573
土地	6,479	6,421
その他(純額)	1,139	1,006
有形固定資産合計	14,938	15,249
無形固定資産		
のれん	534	480
その他	751	846
無形固定資産合計	1,285	1,327
投資その他の資産		
繰延税金資産	354	444
その他	2,996	3,021
貸倒引当金	△268	△195
投資その他の資産合計	3,082	3,269
固定資産合計	19,306	19,845
資産合計	44,694	42,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	3,436
短期借入金	4,117	2,645
未払法人税等	741	270
賞与引当金	853	876
製品保証引当金	63	58
その他	4,161	4,131
流動負債合計	14,188	11,419
固定負債		
長期借入金	1,306	2,021
環境対策引当金	44	44
老朽化設備対策引当金	90	70
退職給付に係る負債	10,831	10,779
資産除去債務	653	654
その他	517	500
固定負債合計	13,443	14,070
負債合計	27,632	25,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	10,888	11,148
自己株式	△159	△159
株主資本合計	18,083	18,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	299
為替換算調整勘定	358	△57
退職給付に係る調整累計額	△1,667	△1,509
その他の包括利益累計額合計	△1,058	△1,268
少数株主持分	37	32
純資産合計	17,062	17,107
負債純資産合計	44,694	42,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,266	31,520
売上原価	21,369	23,745
売上総利益	6,896	7,775
販売費及び一般管理費	6,206	6,943
営業利益	690	832
営業外収益		
為替差益	242	245
その他	106	106
営業外収益合計	348	352
営業外費用		
支払利息	29	26
売上割引	32	38
その他	61	69
営業外費用合計	124	134
経常利益	914	1,050
特別利益		
受取補償金	-	32
補助金収入	1	-
その他	-	0
特別利益合計	1	32
特別損失		
固定資産除却損	10	15
特別損失合計	10	15
税金等調整前四半期純利益	905	1,067
法人税等	405	351
少数株主損益調整前四半期純利益	499	715
少数株主損失(△)	△10	△1
四半期純利益	510	717

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	499	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	47
為替換算調整勘定	841	△416
退職給付に係る調整額	-	157
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△1
その他の包括利益合計	899	△212
四半期包括利益	1,398	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	507
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,330	8,579	5,061	1,203	28,174	91	28,266	—	28,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	94	178	273	155	429	△429	—
計	13,330	8,579	5,156	1,381	28,448	247	28,695	△429	28,266
セグメント利益又は 損失(△)	△150	657	294	△37	763	△11	751	△61	690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,129	8,417	5,498	1,388	31,433	87	31,520	—	31,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	164	177	342	90	432	△432	—
計	16,129	8,417	5,662	1,566	31,775	177	31,953	△432	31,520
セグメント利益又は 損失(△)	△17	531	375	△15	873	△11	862	△30	832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。